

〔論 説〕

フランスの再興へ向けたイギリス外交, 1940~1945年

—ウィンストン・チャーチルの役割に着目して—

中 村 優 介

はじめに

1940年5月10日、ドイツはベルギー・オランダ・ルクセンブルクの侵攻を開始した。ドイツ軍の電撃戦によってフランス軍は瞬く間に崩壊し、結果としてフィリップ・ペタン元帥 (Philippe Pétain) 率いるヴィシー政府は6月22日にドイツと休戦協定を締結した⁽¹⁾。一方、フランス陸軍のシャルル・ド・ゴール将軍 (Charles de Gaulle) はイギリスへ亡命し、枢軸国に対するフランス人の抵抗運動である自由フランス (Free France) を結成した⁽²⁾。フランス外交史研究者の宮下雄一郎は、これによりフランスは2つの「フランス」へ分裂したと主張している⁽³⁾。

また、イギリス外交史研究者のデイヴィッド・レイノルズ (David Reynolds) は、フランスの崩壊によってイギリス外交の軸は英仏関係から英米関係へ転換したと論じている。イギリス政府はそれまで英仏の緊密な協力によって戦後国際秩序を守っていくことを計画していたが、それ以降イギリス政府はアメリカ政府との間に緊密な協力関係を築くことを主要な外交目的の一つとしたからである⁽⁴⁾。

しかし、他方でイギリス政府にとってフランスの重要性が完全に失われたわけではなかった。イギリス政府は1940年から自由フランスを支援し続けただけでなく、戦争の勝利が目前に近づくとフランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させることを主張した。イギリス政府の支援もあって、フランスは連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加しただけでなく、国際連合安全保障理事会の常任理事国にもなり、戦後国際秩序において重要な役割を担うようになった⁽⁵⁾。

フランスの再興に貢献した人物の1人が、イギリス首相のウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) であった。アメリカ大統領のフランクリン・ローズヴェルト (Franklin

(1) ペタン率いる政府が拠点を南仏のヴィシーに移したのは1940年7月のことであるが、本研究では表記ゆれを避けるために、同政府を言及する際には一貫して「ヴィシー政府」という呼称を用いる。

(2) 自由フランスは1942年夏に「戦うフランス (Fighting French)」と改称するが、表記ゆれを避けるために本研究では一貫して「自由フランス」という呼称を用いる。なお、本研究はイギリス政府の視点に焦点を当てているため、「自由フランス」などを原語表記する際には、フランス語ではなく英語を用いる。

(3) 宮下雄一郎『フランス再興と国際秩序の構想—第二次世界大戦期の政治と外交—』(勁草書房, 2016年)。

(4) David Reynolds, *From World War to Cold War: Churchill, Roosevelt, and the International History of the 1940s* (Oxford: Oxford University Press, 2006), pp. 23-48. 1930年代後半から1940年代初頭にかけての英米関係の変遷に関しては、idem, *The Creation of the Anglo-American Alliance, 1937-1941: A Study in Competitive Co-operation* (Chapel Hill, The University of North Carolina Press, 1982) を参照。

Roosevelt) やソ連の指導者であるヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) は、西部戦線におけるわずか6週間ほどの戦いの後にドイツと休戦協定を結んだフランスを軽蔑し、フランスに戦後国際秩序における重要な役割を担わせるべきではないと主張していた。だが、チャーチルがヤルタ会談において「虎のように戦った」ことで、フランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させることにローズヴェルトとスターリンは合意した⁽⁶⁾。また、自由フランスの発展においても重要な役割を担ったのがチャーチルであった。1940年当初イギリス外務省は自由フランスを冷遇していたが、チャーチルは自身のイニシアティブのもとにイギリス政府の自由フランスに対する支援の制度化に貢献したのである⁽⁷⁾。

ところが、先行研究はフランスの再興におけるチャーチルの役割を過小評価する傾向にある⁽⁸⁾。その最大の原因は、1941年の夏以降見られたチャーチルとド・ゴールの激しい対立である。確かに、チャーチルとド・ゴールの対立に着目することは第二次世界大戦中の英仏関係を理解するうえで重要であるが、先行研究はこの対立をややステレオタイプ的に捉える傾向がある。チャーチルはド・ゴールという個人と激しく対立したものの、他方でフランスを再興させることを重要視していた。

また、先行研究はフランスの再興における、外相のアンソニー・イーデン (Anthony Eden) 率いる外務省の役割を高く評価しすぎるきらいがある⁽⁹⁾。確かに1941年以降チャーチルはド・ゴールと対立するようになり、チャーチルは自由フランスを冷遇するようになった。しかし、それではなぜチャーチルは「虎のように」戦ってまでフランスを再興させようとしたのであろうかという疑問が生じる⁽¹⁰⁾。

また、イギリス外交史研究者のシヨン・グリーンウッド (Sean Greenwood) やジョン・ヤング (John Young)、ジョン・ベイリス (John Baylis)、細谷雄一らが論じるように、1940年代半ばから後半にかけてイギリス政府はフランスとの間に緊密な協力関係を築く

-
- (5) フランスの常任理事国入りを主張したのもイギリス政府であったが、この点に関しては英米ソの間で激しい議論が交わされることはなく、ダンバートン・オークス会談において3か国間の合意が見られた。ダンバートン・オークス会談の詳細に関しては、Robert C. Hilderbrand, *Dumbarton Oaks: The Origins of the United Nations and the Search for Postwar Security* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2001) を参照。
- (6) Robert Sherwood, *Roosevelt and Hopkins: An Intimate History* (New York: Grosset & Dunlap, 1950), p. 858.
- (7) この点に関しては、中村優介「第二次世界大戦期イギリスの対『フランス』政策、一九四〇年—チャーチルのイニシアティブを中心に—」『法学政治学論究』第119号、2018年12月、571~603頁を参照。
- (8) 主要な研究として、Barbara Baer, 'British Foreign Policy towards Charles de Gaulle, 1940-44' (unpublished doctoral dissertation, Marquette University, 1976); Elizabeth Barker, *Churchill and Eden at War* (London: Macmillan, 1978); François Kersaudy, *Churchill and De Gaulle* (London: Collins, 1981); Peter Mangold, *Britain and the Defeated French, From Occupation to Liberation, 1940-1944* (London: I. B. Tauris, 2012) を参照。
- (9) 代表的な研究として、Christine Giuliani, 'Eden, de Gaulle and the Free French: un bienfait inscrit dans la mémoire?', in *Statecraft and Diplomacy in the Twentieth Century*, ed. by David Dutton (Liverpool: Liverpool University Press, 1995), pp. 111-134 を参照。外務省は一九四一年以降自由フランスを支援するようになった。詳細に関しては、中村優介「イギリス外務省における対『フランス』政策の転換、一九四〇〜一九四一年—ヴィシー政府への宥和から自由フランスへの支援へ—」『法学政治学論究』第126号、2020年9月、171~204頁; 同著者「英仏協調の再興へ向けたイギリス外交、1940~1942年——フランスの将来をめぐる英米の対立」『日仏政治研究』第15号、2021年3月、13~23頁を参照。

ことを試みていた⁽¹¹⁾。だが、これらの研究は1945年以降を主な分析対象としており、フランスの再興においてイギリス政府が果たした役割を分析の対象としていない。

したがって、本稿はチャーチルがフランスの再興において果たした役割とその要因を分析する。チャーチルは、「イギリスに友好的かつ強力なフランス」を再興させることで、西ヨーロッパの力の真空を埋めヨーロッパ大陸の勢力均衡を回復することを狙っていたのである。他方で、英ソ関係の専門家であるマーティン・フォリー（Martin Folly）が主張するように、チャーチルは1945年初頭の段階では、ソ連との対立は不可避ではなく、むしろ適切な手段を講じればソ連と協力関係を築くことすら可能であると考えていた⁽¹²⁾。

したがって、チャーチルがフランスの再興を主張した理由は、冷戦に備えたというよりも、勢力均衡の回復という普遍的な考えに基づいたものであった。他方で外務省とは異なり、チャーチルは直ちにフランスと緊密な協力関係を結ぶべきであるとは考えていなかった。フランスを再興させることで、イギリスのヨーロッパ大陸への関与を減らすことを彼は狙っていたのである。

1. フランスの崩壊とチャーチル

1940年5月10日、ドイツはベルギー・オランダ・ルクセンブルクの侵攻を開始した。ドイツ軍の電撃戦に対し連合軍は成す術を持たず、連合軍の前線は瞬間に崩壊した。その後、連合軍はフランス北部のダンケルクからイギリス本土への撤退作戦において奇跡的な成功を収めたが、そのような奇跡がヨーロッパ大陸における戦況を覆すことはなかった。

ドイツ軍に対する大敗は英仏の結束を瓦解させた⁽¹³⁾。1940年3月28日にイギリス政府とフランス政府は、互いの合意なしに休戦協定ないしは講和条約の交渉及び締結を行わないという協定を結んでいたが、ペタン率いるヴィシー政府はこの協定を一方的に破棄してドイツと休戦協定の交渉を開始したのである⁽¹⁴⁾。

フランスの崩壊により、イギリス政府は基本的な外交方針を転換する必要に迫られた。そもそも外務省は1940年初頭から、フランスとの間に「恒久的な提携（Perpetual Association）」を結び戦後国際秩序を英仏の緊密な協力によって守っていく計画を立てて

(10) François Bédarida, 'Winston Churchill's Image of France and the French', *Historical Research*, 74:183 (Feb., 2001), 95-105 はチャーチルとフランスをテーマにした論文であるが、フランスの文化などに対するチャーチルの愛を主に描いたものであり、政治外交史的な観点から彼の対仏政策を詳細に分析したものではない。

(11) Sean Greenwood, *The Alternative Alliance: Anglo-French Relations before the Coming of NATO, 1944-48* (London: Minerva Press, 1996); John W. Young, *Britain, France and the Unity of Europe, 1945-1951* (Leicester: Leicester University Press, 1984); John Baylis, *The Diplomacy of Pragmatism: Britain and the Formation of NATO, 1942-1949* (Kent, Ohio: The Kent State University Press, 1993); 細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交—戦後ヨーロッパの形成, 1945年～1951年—』（創文社, 2001年）。

(12) Martin H. Folly, *Churchill, Whitehall and the Soviet Union, 1940-45* (Basingstoke: Palgrave, 2000)。他方で、1945年中頃になるとチャーチルはソ連との戦争の可能性についても検討していた。詳細については、鈴木陽一「想像を絶する作戦—チャーチルのロシア急襲計画 一九四五年七月一日—」『国際政治』第144号, 2006年2月, 69～84頁を参照。

(13) 英仏の協調関係の瓦解を詳細に分析した代表的な研究として、P. M. H. Bell, *A Certain Eventuality: Britain and the Fall of France* (Michigan: Saxon House, 1974) を参照。

いた⁽¹⁵⁾。その背景には、1930年代の英米関係が極めて冷淡であったことがあった。レイノルズは、フランスの崩壊がなければイギリス政府は変わらずフランスとの間に緊密な協力関係を築くことを狙っていたであろうと論じている⁽¹⁶⁾。

このような形で英仏の協調関係が崩壊したことにより、イギリス人の多くはフランス人を軽蔑するようになった。例えば、第二次世界大戦を通じて外務事務次官を務めたアレクサンダー・カドガン (Alexander Cadogan) は自身の日記に、「あのカエルどものようにヒトラーに降伏するよりは、戦って死んだ方がましだ」と記している⁽¹⁷⁾。このようなフランス人に対する軽蔑の感情は、イギリスの官僚や政治家、軍人の多くが自由フランスに対する支援に否定的な態度を示した一因であった。

1940年において自由フランスに対する支援を主導したのは、チャーチルであった。チャーチルは自由フランスを経済・財政的に支援する協定の締結を主導しただけでなく、自由フランスの軍隊の組織を全面的に支援するよう軍部に命じている⁽¹⁸⁾。例えば、7月初旬にチャーチルは海軍の幹部に対し、自由フランスに参加したフランス人を枢軸国との戦闘に参加させるよう指示を送っている。なぜなら、フランス国旗を掲げフランス人の水兵が操る軍艦を戦闘に参加させることは、フランスの植民地に対し連合軍の味方に付くよう説得する際に役に立つと彼は考えていたからである。チャーチルは、多少の困難が伴ってもこれを実現するよう指示しており、政治的な理由から自由フランスの支援を重視していたことがうかがえる⁽¹⁹⁾。

チャーチルは自由フランスを支援することでフランスの植民地を味方に付けることができると考えていた。チャーチルはそれにより、イギリスが置かれた絶望的な状況を打開することを狙っていたのである。チャーチルは回顧録において英米関係の親密さをドラマチックに描く傾向があるが、1940年夏の時点では依然として英米関係は冷淡なままであった⁽²⁰⁾。例えば、6月15日から7月31日までの間、チャーチルとローズヴェルトはウィンザー公爵 (Duke of Windsor) に関するやり取りを除いて、一度も連絡を取っていなかった。チャーチルは後に、フランスの崩壊から約6週間、「アメリカは我々に対し、癌に苦しむ友人に対するようによそよそしく同情的な態度を取っていた」と回顧している⁽²¹⁾。

また、ドイツの陸軍力に匹敵する陸軍力を持つソ連は、ドイツと不可侵条約を結んでいた。そのため、チャーチルは豊富な人的・物的資源や戦略的に重要な拠点を擁するフランスの植民地を味方につけることによって、戦況を変えることを狙ったのである⁽²²⁾。加えて、

(14) Record of the Sixth Meeting of the Supreme War Council, 28th March 1940, FO 371/24299-C5988/9/17, The National Archives, Kew [以下 TNA と略記]。

(15) Inter-departmental Committee on Post-war Anglo-French Collaboration, minutes of the first meeting, 30th April 1940, FO 371/24299-C6307/9/17, TNA.

(16) Reynolds, *From World War to Cold War*, p. 31.

(17) *The Diaries of Sir Alexander Cadogan, 1938-45*, ed. by David Dilks (London: Cassell, 1971), 29th June 1940, p. 308.

(18) Agreement with General de Gaulle, 7th August 1940, FO 371/24340-C8246/7328/17, TNA.

(19) Churchill to Alexander and Pound, 5th July 1940, CHAR 20/13, The Churchill Archive [以下 TCA と略記]。

(20) Winston S. Churchill, *The Second World War*, 6 vols. (London: Penguin Classics, 2005).

(21) Quoted in Reynolds, *The Creation of the Anglo-American Alliance*, p. 120.

イギリスはドイツによる本土上陸作戦の危機に直面していたが、イギリスの海上における優位を脅かしかねないフランス艦隊の多くはフランスの植民地の港に停泊していた。チャーチルはフランス艦隊を枢軸国の手から守り、可能であればフランス海軍を味方に付けることも狙っていたのである⁽²³⁾。

チャーチルが自由フランスの支援を主導した要因として、彼の抽象的な戦後ヨーロッパ秩序構想を指摘することもできる。チャーチルは戦争に勝利する前から戦後国際秩序構想について議論することに強く反対していた人物として知られている⁽²⁴⁾。しかし、他方で8月10日にチャーチルは秘書官補佐のジョン・コルヴィル (John Colville) に対し、戦争の後にヨーロッパ合衆国 (United States of Europe) が誕生し、イギリスはヨーロッパとアメリカの橋渡しをする存在になるであろうと話している⁽²⁵⁾。

1943年以降チャーチルは、戦後にヨーロッパ評議会 (Council of Europe)、そしてヨーロッパ合衆国を組織すべきであると主張し、国際連合の創設に関する議論をイギリス政府内で主導した外務省経済復興局を大いに困らせることになるが、1940年の時点でその考えの萌芽が見られていたのである⁽²⁶⁾。

ここで重要なのは、イギリスがヨーロッパ合衆国とアメリカの架け橋になるという考えである。イギリスが架け橋になるということは、イギリスはヨーロッパ合衆国の一員とならない。そして、そのようなヨーロッパ合衆国において中心的な役割を果たす国は、合理的に考えればフランスである可能性が高かった。ドイツとイタリアは敵国であるし、ソ連は共産主義国であるだけでなくドイツと不可侵条約を結んでいたからである。1943年10月にチャーチルは、「私の不変の目的はイギリスに友好的かつ強力なフランス」であると発言しているが、その考えが本当に「不変」であれば、チャーチルは1940年の時点から

(22) 英仏関係の専門家であるレイチェル・チン (Rachel Chin) は、チャーチルを中心としたイギリス政府は自由フランスを枢軸国との戦闘に参加させることによって、英仏の協調関係は途絶えておらず自由フランスこそが「本物の」フランスであると国際社会にアピールすることを狙ったと主張している。Rachel Chin, 'After the Fall: British Strategy and the Preservation of the Franco-British Alliance in 1940', *Journal of Contemporary History*, 55:2 (2020), 297-315.

(23) フランス艦隊の問題に関しては、Martin Thomas, 'After Mers-el-Kébir: The Armed Neutrality of the Vichy French Navy, 1940-43', *The English Historical Review*, 112:447 (Jun., 1997), 643-670を参照。

(24) 1942年10月にチャーチルは、戦後国際秩序構想の検討をイギリス政府として始めるべきであると主張したイーデンに対し、それは「捕らぬ狸の皮算用」であると皮肉を言っている。Churchill to Eden, 18th October 1942, CHAR 20/67, TCA.

(25) ジョン・コルヴィル (都築忠七・見市雅俊・光永雅明訳) 『ダウニング街日記―首相チャーチルのかたわらで―』、上下巻、(平凡社、1990～1991年)、上巻、1940年8月10日、396～397頁。

(26) 外務省は安定した戦後国際秩序を築くためには地域機構を設立することが重要であると考えていたが、アメリカ国内の孤立主義者を刺激することを恐れていたため、地域機構に強い影響力を持たせるべきではないと考えていた。あくまで彼らは、地域機構は国際連合の下部組織であるべきであると考えていたのである。したがって外務省は、チャーチルの「ヨーロッパ合衆国」構想に反対していた。イギリス政府内の国際連合の創設に向けた議論を分析した最新の研究として、Andrew Ehrhardt, 'The British Foreign Office and the creation of the United Nations Organization, 1941-1945' (unpublished doctoral thesis, King's College London, 2020)を参照。また、チャーチルと国際連合の創設については、E. J. Hughes, 'Winston Churchill and the Formation of the United Nations Organization', *Journal of Contemporary History*, 9:4 (Oct., 1974), 177-194を、チャーチルと欧州統合については、細谷雄一「ウィンストン・チャーチルにおける欧州統合の理念」『北大法学論集』、第52巻、第1号、2001年、71～117頁を参照。

フランスの再興という考えを頭の片隅に置いていたと指摘することも可能であろう⁽²⁷⁾。

以上のような複数の要因が合わさってチャーチルは自由フランスに対する支援を主導した。しかし、1941年夏に、フランスの委任統治領であったシリアとレバノンをめぐってチャーチルはド・ゴールと激しく対立するようになった。

2. ド・ゴールとの対立と自由フランスの冷遇

1941年6月7日、イギリスは自由フランスと共にシリアとレバノンの侵攻を開始した。事の発端は、シリアにおけるヴィシー政府の露骨な対独協力であった。連合軍は1ヶ月足らずで決定的な勝利を収めることに成功し、ヴィシー政府と休戦協定の交渉を開始したが、ヴィシー政府は自由フランスと休戦協定を結ぶことを拒否した。ヴィシー政府にとって、自由フランスと休戦協定を結ぶことは自由フランスという存在を認めたに等しいからである⁽²⁸⁾。結果として7月14日にイギリス政府はヴィシー政府と休戦協定を締結したが、自由フランスはヴィシー政府と休戦協定を結ぶことができなかった。また、その休戦協定には、シリアとレバノンはイギリスが統治すると記されていた⁽²⁹⁾。

休戦協定の内容を知ったド・ゴールは激怒し、中東担当大臣のオリヴァー・リッテルトン (Oliver Lyttelton) に最後通牒を突き付けた。ド・ゴールは、自由フランスにシリアとレバノンを統治させなければ、中東におけるイギリス軍との協力を打ち切るとリッテルトンを脅迫したのである⁽³⁰⁾。リッテルトンはド・ゴールの脅迫に屈し、先述の休戦協定の内容の解釈を変更する協定をド・ゴールと結んだ。それにより、シリアとレバノンは自由フランスが統治することになった⁽³¹⁾。

このようなド・ゴールの行動は、チャーチルの彼に対する信頼を失墜させた。チャーチルはド・ゴールに対する怒りをあらわにただけでなく、ド・ゴールとの決裂すら主張した⁽³²⁾。しかし、そのようなチャーチルの主張にブレーキをかけたのが外務省であった。外務省は1941年以降自由フランスに対する態度を改め、イギリス政府は自由フランスを全面的に支援すべきであると考えようになったのである。

外務省の介入によってチャーチルはド・ゴールとの決裂を思い留まったが、その後チャーチルは自由フランスを冷遇するようになる。その要因はド・ゴールとの対立の他にも大きく分けて二つある。まずは、構造的な要因である。1941年6月にドイツがソ連を侵攻したことによって、強大な陸軍力を持つソ連が連合国の一員となった。それに加えて、1941年春にアメリカで武器貸与法が可決され、イギリスはアメリカの膨大な工業力に基づく支

(27) Quoted in David Reynolds, 'Great Britain: Imperial Diplomacy' in *Allies at War: The Soviet, American, and British Experience, 1939-1945*, eds. by David Reynolds, Warren F. Kimball, and A. O. Chubarian (New York: St. Martin's Press, 1994), p. 344.

(28) Halifax to Foreign Office, 11th July 1941, FO 371/27299-E3784/62/89, TNA.

(29) Wavell to War Office, 13th July 1941, FO 371/27300-E3877/62/89, TNA.

(30) Lyttelton to Churchill, 22nd July 1941, CHAR 20/41/37, TCA.

(31) Lyttelton to Foreign Office, 24th July 1941, FO 371/27302-E4146/62/89, TNA; Lyttelton to Foreign Office, 25th July 1941, FO 371/27302-E4146/62/89, TNA

(32) Memorandum by Mack, 30th August 1941, FO 371/28545-Z7481/3725/17, TNA.

援を受けられるようになった。それにより、フランスの植民地が持つ人的・物的資源の重要性は相対的に低下したのである。

もう1つの要因が、チャーチルのアメリカ政府に対する態度の変化である。1940年当時、チャーチルはアメリカ政府の支援を得るためには、アメリカ政府に対して下手に出るのではなくあえて強気な態度を取ることが重要であると考えていた。だが、1940年末に亡くなるまで駐米大使を務めていたロージアン侯爵 (Marquess Lothian) の尽力によりチャーチルは考えを改め、イギリスにとって死活的に重要な問題以外は基本的にアメリカ政府に譲歩するようになった⁽³³⁾。アメリカ政府が自由フランスを冷遇していたこともチャーチルが自由フランスを冷遇するようになった要因の一つであった。

以上のような経緯でチャーチルは自由フランスを冷遇するようになる。しかし、戦時内閣の閣僚は次第に自由フランスを全面的に支援するようになり、対「フランス」政策をめぐってチャーチルは自国の政府とアメリカ政府との板挟みになる。

3. フランスの将来をめぐる英米の対立

1942年11月8日、連合軍は北アフリカ上陸作戦を決行した。すると、独伊はヨーロッパ大陸のフランス本土全土を占領し、ヴィシー政府は傀儡政権になった。その後、ヴィシー政府の要人であるダルランが一時的に北アフリカで権力を掌握したが、彼は12月24日に暗殺された。

ヴィシー政府が傀儡政権になったことと連合軍がフランス本土の一部であるアルジェリアに進出したことを受けて、イギリス政府とアメリカ政府はフランス本土を独伊の支配から解放した後にはどのようにして統治すべきであるかという問題について議論を始めた。外務省は、自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させるべきであると考えていた。なぜなら外務省は、フランスを再興させることで西ヨーロッパの力の真空を埋めるべきであり、そのためには自由フランスを中心にフランス人を結束させることが重要であると考えていたからである。イーデンに言わせれば、フランスは「地理的な必要性」であった⁽³⁴⁾。

だが、ローズヴェルトを中心としたアメリカ政府はそのような外務省の構想に反対していた。ローズヴェルトは、新たなフランス政府はフランス国民が選挙によって選ぶべきであり、それまでの間ヨーロッパ大陸のフランス本土は連合軍が統治すべきであると考えていたのである⁽³⁵⁾。また、フランスの再興についてもローズヴェルトは反対していた。彼はアメリカ軍の上層部に対して、フランスは最低でも25年間は大国として再興すべきではないという考えを伝えている⁽³⁶⁾。

(33) ロージアンの駐米大使としての働きに関しては、David Reynolds, 'Lord Lothian and Anglo-America Relations, 1939-1940', *Transactions of the American Philosophical Society*, 73:2 (1983), 1-65 を参照。

(34) 'General de Gaulle and French Opinion', memorandum by Eden, 1st June 1942, CAB 66/25-WP (42) 233, TNA; 'France', memorandum by Eden, 8th July 1942, CAB 66/26-WP (42) 285, TNA; 'Participation of General de Gaulle in Preparations for Operations in France', memorandum by Eden, 8th August 1942, CAB 66/27-WP (42) 349, TNA; 'The United Nations Plan', memorandum by Eden, 16th January 1943, CAB 66/33-WP (43) 31, TNA; Lord Moran, *Winston Churchill: The Struggle for Survival, 1940-1965* (London: Constable, 1966), p. 274.

ローズヴェルトのそのような考えの背景には、フランス人に対する軽蔑の感情があった。彼はテヘラン会談でスターリンと会談した際に、フランスが再興するためには長期間に渡る誠実な労働が必要であると述べている。スターリンはこのようなローズヴェルトの考えに同意している⁽³⁷⁾。

スターリンがローズヴェルトの考えに同意した要因として、西部戦線におけるわずか6週間程の戦闘の後にフランスが独伊と休戦協定を結んだことがあった。スターリンは、英仏がドイツと互角に戦い続ける限りはソ連の安全保障は脅かされないと考え、独ソ不可侵条約を締結したのである。しかし、フランスがわずか6週間で敗れたことによって、スターリンの政策は「致命的なギャンブル」となり、ソ連はその代償を払うことになった。このような経緯から、スターリンはフランス人に失望していたのである⁽³⁸⁾。

外務省とアメリカ政府の意見が割れたことにより、チャーチルは厳しい立場に置かれた。先述の通り、1941年以降チャーチルは英米関係を重要視し、イギリスにとって死活的に重要な問題以外はアメリカ政府に譲歩するようにしていた。だが、他方でチャーチルはフランスの再興がヨーロッパ大陸の勢力均衡を回復する上で重要であると考えていた。

1943年5月にワシントンを訪れアメリカ政府の要人と会談した際に、チャーチルはフランスを再興させることの重要性を説いている。チャーチルは、戦後にヨーロッパの地域機構 (Regional European Council) を組織するために強力なフランスを再興させる必要があると主張している。それに加えてチャーチルは、「地図上にイギリスとロシアの間に強国が存在しないという状況は望ましくない」と発言している。

以上の発言からは、重要な点が2点確認できる。まずは、ヨーロッパ大陸における力の真空を埋めるためにフランスを再興させるべきであるという点である。この点において、チャーチルは外務省と考えを共有していた。より重要な点は、戦後のヨーロッパに地域機構を築くために強力なフランスが必要であるという点である。チャーチルは、強力なフランスを再興させるべきである理由として、アメリカが戦後のヨーロッパに半永久的に関与する可能性が低いことを指摘している。伝統的にイギリスは限られた陸軍力しか持っていないため、ヨーロッパ大陸に陸軍を常駐させることは困難である。アメリカが戦後にヨーロッパ大陸から撤退することを考慮すれば、フランスを再興させることが不可欠になるということである⁽³⁹⁾。

チャーチルにとっての問題は、彼と対立しているド・ゴールがフランス人の間で大幅に支持を拡大していることであった。英米に対してあまりに非妥協的な態度を取るド・ゴールに辟易したローズヴェルトとチャーチルは、ド・ゴールを更迭することを画策し、ワシントンに滞在していたチャーチルは戦時内閣にそのような提案をした。

(35) *Foreign Relations of the United States* [以下 FRUS と略記], 1943, *Europe*, Volume II, Roosevelt to Churchill, 1st January 1943, p. 23.

(36) *FRUS, Conferences at Cairo and Tehran, 1943*, Minutes of the President's meeting with the Joint Chiefs of Staff, 15th November 1943, pp. 194-5.

(37) *Ibid.*, Roosevelt-Stalin meeting, 28th November 1943, Bohlen minutes, pp. 482-486.

(38) Quoted in Reynolds, *From World War to Cold War*, pp. 34-35.

(39) Record of a Conversation at luncheon at the British Embassy, Washington, 22nd May 1943, CHAR 23/11, TCA.

だが、戦時内閣はチャーチルの提案を否決した。その中心となったのが副首相のクレメント・アトリー（Clement Attlee）とイーデンであった。アトリーの考えでは、「ド・ゴール」という名前はフランス共和国のシンボルとフランス人にみなされており、自由フランスは英仏協商を象徴していた。そのため、英米がド・ゴールを排除すればフランス人は英米、とりわけイギリスに対する信頼を失うと彼は考えたのである。戦時内閣の閣僚はアトリーの考えに同意し、アトリーとイーデンは連名でチャーチルに対して、ド・ゴールを排除するという提案に賛同することができないことを伝えた⁽⁴⁰⁾。

この閣議において極めて重要な点は、フランス人は「ド・ゴール」という名前をフランス共和国のシンボルとみなしていると戦時内閣の閣僚が同意したことである。すなわち、実際にフランス人がド・ゴールをフランス共和国のシンボルとみなしているかどうかは別として、戦時内閣の閣僚はそのような事実があるという認識を共有するようになったのである。そのため、自由フランスに新たなフランス政府の組織における中心的な役割を果たさせるべきであるという外務省の構想をこれ以降彼らは全面的に支援するようになる。

他方でローズヴェルトはド・ゴールが新たなフランス政府の指導者となることを頑なに認めようとせず、チャーチルはローズヴェルトを支持し続けた。だが、フランス国民がド・ゴール率いるフランス共和国臨時政府の事実上の（*de facto*）統治を迎え入れると、プラグマティストであるチャーチルはその事実を受け入れ、フランスの再興を後押しするようになった。

4. フランスの再興とチャーチル

1944年6月6日、連合軍はノルマンディー上陸作戦を決行した。それに先立ってド・ゴールはフランス共和国臨時政府を組織し、連合軍がヨーロッパ大陸のフランス本土をドイツの支配から解放していくにつれてその事実上の（*de facto*）統治を始めた。しかし、それでもローズヴェルトは、新たなフランス政府はフランス国民が選挙で選ぶべきであるという主張を変えようとしなかった。

このような態度を取るローズヴェルトに対し、国務長官のハルやヨーロッパ戦線における連合軍最高司令官のドワイト・アイゼンハワー将軍（Dwight Eisenhower）は翻意を促した。とりわけアイゼンハワーは、ド・ゴールの代わりに新たなフランス政府の指導者を務めることのできる人物はおらず、彼を排除すればフランスは混沌に陥ると考えていた⁽⁴¹⁾。

チャーチルでさえ10月になると、フランス国民の大半がフランス共和国臨時政府を支持しているため、フランス共和国臨時政府を正統なフランス政府として承認する時が来たとローズヴェルトを説得している⁽⁴²⁾。彼らの説得を受けたこともあり、ローズヴェルトはフランス共和国臨時政府を正統なフランス政府として承認することに同意した。そして、

(40) WM (43) 75th Conclusions, minute 1. Confidential Annex, 23rd May 1943, CAB 65/38, TNA.

(41) *FRUS, 1944, Europe*, Volume III, Memorandum by Hull to Roosevelt, 21st September 1944, pp. 737-8; *ibid.*, Caffery to Hull, 20th October 1944, pp. 742-3.

(42) Churchill to Roosevelt, 14th October 1944, CHAR 20/173/41-42, TCA.

10月23日、英米ソ各国の政府はフランス共和国臨時政府を正統なフランス政府として承認した⁽⁴³⁾。

英米ソの三大国がフランス共和国臨時政府を正統なフランス政府として承認し、また、戦争の終結が目前に迫ったこともあって、チャーチルはフランスの再興を主張するようになる。チャーチルがフランスの再興を望んだ理由は、ヨーロッパ大陸の勢力均衡を回復し、イギリスのヨーロッパ大陸への関与を減らすことを目的としたものであった。

1944年5月、イギリスは今後三つの目的を追求すべきであるとチャーチルは主張している。それは、「世界中の同胞たちとの連合」、「アメリカとの友愛に満ちた提携」、そして「ヨーロッパ合衆国」である⁽⁴⁴⁾。この主張には1940年8月の発言と一貫性が見られる。それは、イギリスは「ヨーロッパ合衆国」の一員にはならないという点である。このような、イギリスはヨーロッパ、アメリカ、帝国の結節点となるべきであるという考えは、後の「3つのサークル」構想に繋がっていく。

他方で1944年半ば頃から、外務省はイギリスとフランスを中心にした西欧ブロック (Western bloc) を組織することにより、安定した戦後ヨーロッパ秩序を築くという構想を練っていた⁽⁴⁵⁾。しかし、チャーチルはこのような構想に反対していた。フランスが軍事的に再興していない段階でこのような構想を実現すれば、イギリスが西ヨーロッパに大規模な陸軍を派遣しなければならなくなると考えたのである。チャーチルはイーデンに対する電報において、以下のように綴っている。

西欧ブロックに関して近いうちに閣議で議論すべきだと私は考えている。本当に強いフランス陸軍が再興されるまでの間—それには5年以上、もしかすると10年かかるかもしれないが—西欧諸国の間に存在するものは絶望的な弱さだけだ。ベルギーは極めて弱く、戦前の彼らの行いは衝撃的だった。オランダは全く自己中心的であり、自分たちが攻撃されたときだけ彼らは戦った、それもほんの数時間だけである。デンマークは無力で無防備であり、ノルウェーも実質的にそうである。フランスが陸軍の第二軍を組織できるようになる前にイギリスがこれらの国々の防衛の責任を負うことは、彼らの協力があつたとしても、賢明ではないし、無謀ですらある⁽⁴⁶⁾。

このように、イギリスがヨーロッパ大陸に全面的に関与しなければならなくなることをチャーチルは恐れていた。そのため、チャーチルはフランスを再興させることで西ヨーロッパの力の真空を埋めるべきであると考えたのである。しかし、チャーチルが指摘するように、フランスが再び強大な陸軍力を持つには時間がかかる。後述するように、チャーチルはまずフランスに国際政治における中心的な役割を取り戻させることで、フランス人に自

(43) フランス共和国臨時政府を正統なフランス政府として承認するまでの間の英米の議論については、Maguire, *Anglo-American Policy towards the Free French*, pp. 75-153 を参照。

(44) Hughes, *Winston Churchill and the Formation of the United Nations Organization*, p. 188.

(45) 外務省における西欧ブロック構想の詳細に関しては、John Baylis, 'British wartime thinking about a post-war European security group', *Review of International Studies*, 9:4 (Oct., 1983), 265-281 を参照。

(46) Churchill to Eden, 25th November 1944, CHAR 20/153/5, TCA.

尊心を取り戻させるべきであると考えていたのである。

チャーチルはフランスと緊密な協力関係を築くという構想には疑問を示しながらも、フランスを再興させるべきであるという考えを外務省と共有していた。したがって、ヤルタ会談においてチャーチルは、フランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させるために「虎のように」戦った。

ところが、ローズヴェルトとスターリンはフランスを連合国管理理事会に参加させることに強く反対していた。1945年2月4日、第1回本会議の開催に先立ってローズヴェルトとスターリンの会談が行われた。その際にスターリンは、英米ソに比べて戦争の勝利に対する貢献が極めて少ないフランスが、戦後国際秩序において重要な役割を担うことに反対するという考えをローズヴェルトに伝えている。ローズヴェルトはスターリンの考えに同意し、「チャーチル首相の前では言えないが、イギリスはここ2年間人工的に(artificially)フランスを強国として再興させようとしている」と発言している⁽⁴⁷⁾。

2月5日に開かれた第1回本会議においてローズヴェルトとスターリンは、フランスに占領地域を割り当てることには同意したものの、フランスを連合国管理理事会に参加させることには反対した。スターリンは、フランスを理事会に参加させれば理事会における議論が複雑化するため、理事会における決定事項をイギリス政府がフランス政府に伝えるという形式を取ることを提案した。

しかし、チャーチルとイーデンは、そのような条件をド・ゴール率いるフランス政府が飲むはずがなく、そのような条件を押し付けられればフランス政府は占領地域の割り当て自体を拒否するだろうと反論した。チャーチルは、ローズヴェルトが戦争の終結後2年以内にアメリカ軍をヨーロッパ大陸から撤退させると明言している中で、フランスの協力がなければドイツの占領を効果的に継続することは困難であると論じた。そのためチャーチルは、まずはフランスをドイツの占領に参加させ、フランスの陸軍力を徐々に再興させていくことが戦後ヨーロッパ秩序の安定化のために重要であると主張した。

ローズヴェルトとスターリンがフランスを連合国管理理事会に参加させることに反対していたもう一つの理由として、フランスを「ビッグスリー」に加えるべきではないと彼らが考えていたことがあった。彼らは、フランスを理事会に参加させれば、「ビッグスリー」の会談にフランスが恒常的に参加するようになるのではないかと考えていたのである⁽⁴⁸⁾。

チャーチルはそのような批判をかわすために、フランスを理事会に参加させたからといってフランスを「大国」間の会議に参加させるわけではないと主張した。チャーチルは後に戦時内閣に対し、アメリカ人とロシア人は同じぐらい強くフランスを「ビッグスリー」に加えるべきではないと決意しており、「ロシアの反仏的な態度に驚いた」と報告している⁽⁴⁹⁾。

先述のように、イギリス政府としてはフランスに自尊心を取り戻させることでフランスの再興を後押しすることを狙っていたが、「人工的に」フランスを再興させようとするイ

(47) *FRUS, Conferences at Malta and Yalta, 1945*, Volume II, Roosevelt-Stalin meeting, 4th February 1945, p. 572.

(48) Record of 1st Plenary Meeting (Political), 5th February 1945, CHAR 23/15, TCA.

(49) Churchill to Attlee for War Cabinet, 10th February 1945, CHAR 20/223/19-21, TCA.

ギリス政府の動きを米ソは警戒していた。最終的に、この会談では英米ソの間で合意が得られず、フランスを連合国管理理事会に参加させるべきであるか否かという問題についての決断は延期された⁽⁵⁰⁾。

その後、2月7日に開かれた第三回本会議において、チャーチルはフランスを連合国管理理事会に参加させるべきである新たな理由を提示した。それは、理事会への参加が認められなくてもフランスはドイツの占領に参加するかもしれないが、フランスが理事会からの指示を無視して統治を行うという危険性である。そのような場合、ドイツの占領における四か国間の連携が困難になるため、フランスを理事会に参加させた方が英米ソにとって相対的に得であるという議論をチャーチルは展開した。また、チャーチルは、フランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させることで、フランス人の自尊心 (*amour propre*) を満たすことができると主張している⁽⁵¹⁾。

第3回本会議でも英米ソの間で合意は得られなかったが、2月10日に開かれた第七回本会議でローズヴェルトとスターリンは意見を変え、フランスを連合国管理理事会に参加させることに同意した。彼らの意見を変えたのは、フランスを理事会に参加させた方が相対的に得であるというチャーチルの主張であった。ローズヴェルトはチャーチルの考えに賛同し、「フランスを管理理事会へ参加させた場合の方が、参加させなかった場合よりも害が少ない」と発言した。また、この問題においてフランスに恩を売っておけば、他の問題におけるフランスとの交渉を有利に進められるであろうという考えを彼は示した。スターリンもローズヴェルトの考えに同意し、英米ソ各国の政府はフランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させることに合意した⁽⁵²⁾。

以上のように、チャーチルが「虎のように戦った」ことにより、ローズヴェルトとスターリンはフランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させることに同意した。彼らの考えを決定的に変えたのは、フランスを参加させた方が英米ソにとって相対的に得であるというチャーチルの主張であった。

こうして、フランスは連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加した。また、同様にイギリス政府の尽力もあってフランスは国連安保理の常任理事国となった。そのようなこともあり、フランスは国際政治における影響力を取り戻し戦後国際秩序において重要な役割を果たすようになっていった。

おわりに

チャーチルがフランスの再興を後押ししたのは、フランスを再興させることで西ヨーロッパの力の真空を埋め、ヨーロッパ大陸の勢力均衡を取り戻すためであった。ローズヴェルトが、アメリカ軍を戦争の終結後2年以内にヨーロッパ大陸から撤退させると明言していたため、力の真空を埋めるためにはフランスの再興が必要であるとチャーチルは考えたのである。

(50) Record of 1st Plenary Meeting (Political), 5th February 1945, CHAR 23/15, TCA.

(51) Record of 3rd Plenary Meeting (Political), 7th February 1945, CHAR 23/15, TCA.

(52) Record of 7th Plenary Meeting (Political), 10th February 1945, CHAR 23/15, TCA.

そのため、冒頭で論じたように、チャーチルがフランスの再興を望んだ理由は冷戦に備えるためではなく、勢力均衡の回復という普遍的な考えに基づいたものであった。そして、フランスを再興させるためにはまず、フランスの崩壊によって失われた自尊心をフランス人に取り戻させることが重要だとチャーチルは考えていた。

チャーチルは1941年夏にシリアとレバノンをめぐるド・ゴールと対立し、アメリカ政府が自由フランスを冷遇していたこともあって、自由フランスを冷遇するようになった。だが、フランス国民がフランス共和国臨時政府の事実上の (*de facto*) 統治を迎え入れると、プラグマティストであるチャーチルはド・ゴールとの対立という問題を差し置いて、フランスの再興を主張するようになった。

他方で、1944年から外務省は、英仏が中心となって西欧諸国を団結させるという西欧ブロック構想を主張していたが、チャーチルはそのような構想に反対していた。フランスの陸軍力が再興するには時間がかかることが予測される中で、イギリスが西欧諸国の防衛の責任を負えば、イギリスがヨーロッパ大陸に大規模な陸軍を常駐させなければならなくなると考えたからである。

それに加えてチャーチルは、イギリスはヨーロッパ、アメリカ、帝国の結節点となることにより世界的な影響力を保つべきであると考えていた。チャーチルは、戦後にヨーロッパ合衆国を築くべきであるが、イギリスはヨーロッパ合衆国の一員になるべきではないと考えていたのである。そのため、フランスを再興させ、そのフランスにヨーロッパ合衆国の中心を担わせるべきであると彼は考えていた。

チャーチルがフランスの再興を後押ししたのは戦後にフランスとの緊密な協力関係を築くためではなく、戦後の英仏関係も決して蜜月ではなかった。だが、フランスの再興においてチャーチルが重要な役割を果たしたことは事実であった。その後、フランスは一九四七年まで東側陣営に加わる可能性もあったが、最終的に西側陣営に加わることを選り北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization) などを通じた英米との協力を行っていく⁽⁵³⁾。フランスの再興におけるチャーチルの貢献は、そのような英米仏3か国間の協調関係が築かれる上で重要な要因であったのである。

(2022.9.1 受稿, 2022.9.21 受理)

(53) John Young, *France, the Cold War and the Western Alliance, 1944 - 49* (Leicester: Leicester University Press, 1990).

〔抄 録〕

1940年、フランスは独伊と休戦協定を結んで第二次世界大戦から離脱し、2つの「フランス」に分裂した。しかし、1945年にフランスは戦勝国として第二次世界大戦を終えただけでなく、連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加し、国際連合安全保障理事会の常任理事国の地位も獲得した。このようなフランスの再興において重要な役割を果たしたのがイギリスであった。

先行研究ではフランスの再興における外務省の貢献が着目されがちであるが、首相のチャーチルもフランスの再興において重要な役割を果たした。まず、1940年の自由フランス結成当時、チャーチルは自身のイニシアティブのもとに自由フランスに対する支援を推進した。その後チャーチルはド・ゴールと対立したが、戦争の勝利が近づくとド・ゴールとの個人的な対立を差し置いてフランスの再興を主張した。チャーチルはフランスを再興させることでヨーロッパ大陸の勢力均衡を取り戻すことを望んでいたのである。ヤルタ会談においてチャーチルは「虎のように」戦い、フランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させることをローズヴェルトとスターリンに合意させた。フランスの再興におけるチャーチルの貢献は、戦後世界における英米仏3か国間の協調関係が築かれるうえで重要な要因であった。